

平成18年3月期 決算説明会

平成18年6月15日



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行

目次



はじめに

1.営業地盤の経済状況	
九州および福岡県の経済規模	3
取引先の景況動向	4

決算の概要

2.平成18年3月期 業績	
PLサマリー	6
BSサマリー	7
3.平成19年3月期 業績予想	
PLサマリー	8
国内資金利益	9

経営戦略の進捗と見通し

4.中小企業取引の拡大	
実施策の概要	11
事業性貸出	12
法人向けリレーション	13
法人向けソリューション	14
5.個人取引の拡大	
実施策の概要	15
預り資産	16
住宅ローン	17
カード商品	18
6.有価証券運用の強化	19
7.グループ総合力の発揮	
グループ会社の概要	20
グループ会社の成長戦略	21
8.統合効果を活かした効率化	
店舗・人員	22
経費・OHR	23
9.健全性の向上	
再生法開示債権	24
信用コスト	25
自己資本比率	26
公的資金返済に向けて	27



は じ め に

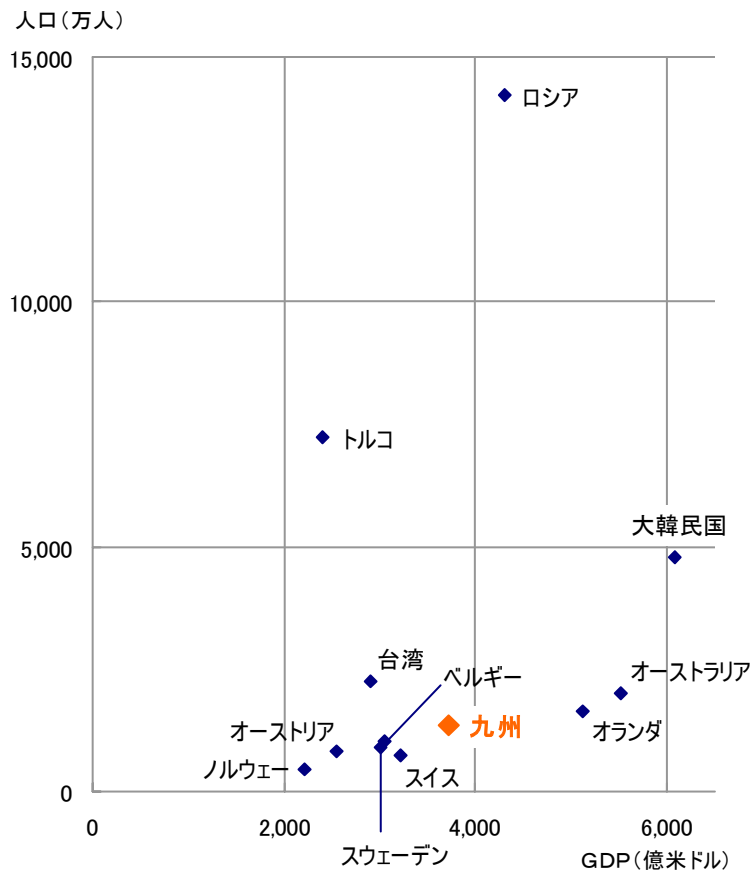
1.営業地盤の経済状況

①九州および福岡県の経済規模

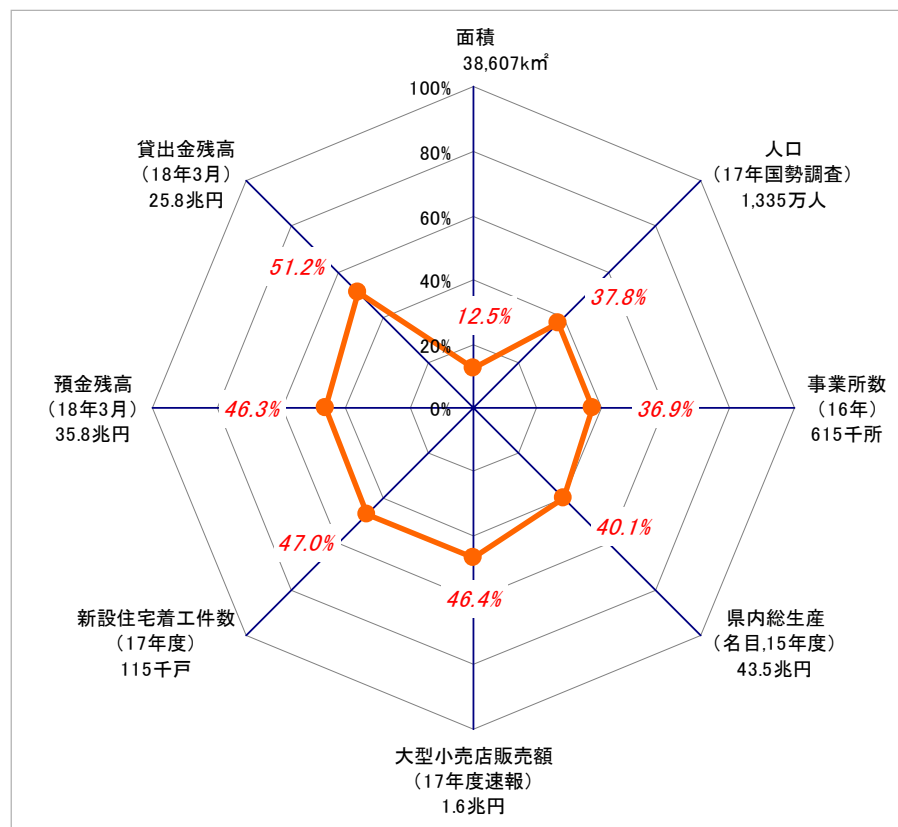


九州のGDPは日本全体の約1割で、オランダやオーストラリアに迫る水準。
なかでも福岡県には、九州の人口・事業所数・GDPの約4割が集中し、九州経済の中心地となっている。

九州の経済規模 ～各国とのGDP比較～



九州の経済指標と福岡県のシェア



出所: 九州経済産業局「九州経済の現状 2006年春」

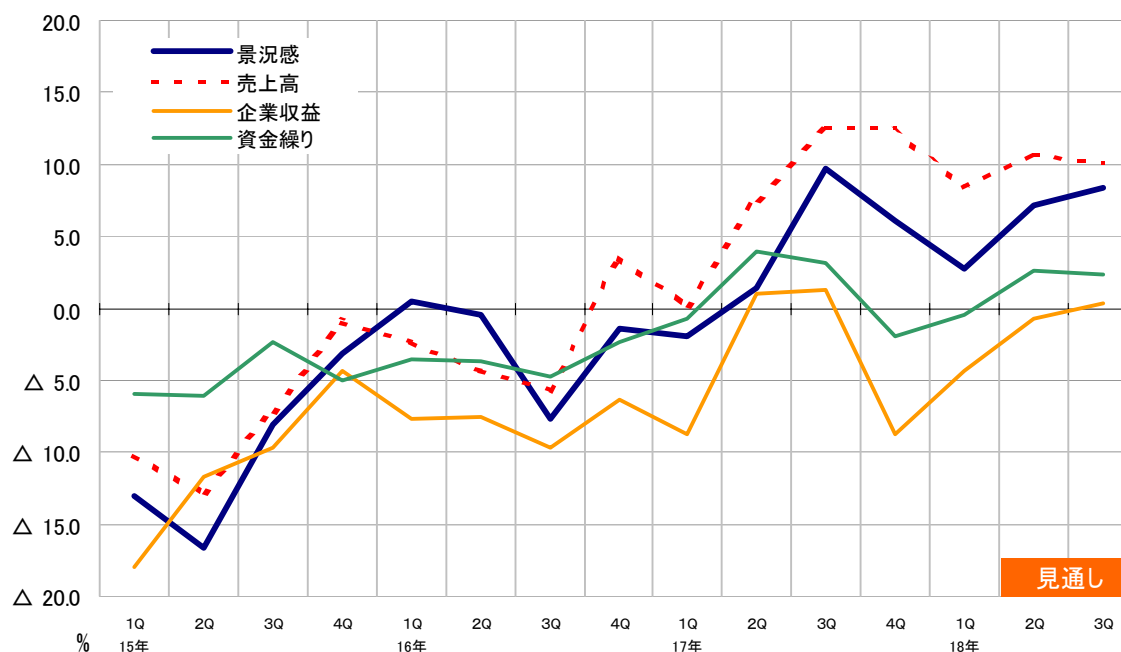


1. 営業地盤の経済状況

②取引先の景況動向

当行は四半期毎に、主要取引先を対象とした経営動向調査を実施している。
景況感は2期連続で悪化(17年3Q +6.1%、18年1Q +2.7%)したものの、先行きについては強気(2Q +7.2%、3Q +8.3%)の見通し。

福岡県を中心とした九州の企業景況感等の推移 (BSI方式)



出所: 当行調査「第58回九州の経営動向調査」(調査時点 平成18年3月1日)

個人消費

個人消費は、「良い」超幅が拡大しており、改善傾向が続いている。

良い 29%→33% (+4ポイント)
悪い 25%→19% (△6ポイント)

設備投資

17年度の設備投資計画は、前年度比+15.9%となった。

929億円→1,077億円 (+15.9%)



決算の概要

2.平成18年3月期 業績

①PLサマリー



一般貸倒引当金繰入前の業務純益はほぼ予想通り(前回予想比+2億円)となった。最終処理促進に伴う信用コストの増加や、店舗統廃合の前倒しに伴う特別損失の計上があったものの、株式等関係損益の増加もあり、当期純利益は前回予想を17億円上回った。

損益（単体）

(単位: 億円)	17/3月期	18/3月期	18/3月期	17/3月期比	前回予想比
	実績	前回予想	実績		
業務粗利益	1,324	1,350	1,347	23	△ 3
国内業務粗利益	1,294	1,332	1,341	47	9
うち 資金利益	1,187	1,122	1,129	△ 58	7
うち 役務取引等利益	107	130	142	35	12
うち 住宅ローン譲渡益	-	70	70	70	-
国際業務粗利益	29	18	6	△ 23	△ 12
経費 △	824	795	789	△ 35	△ 6
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	499	555	557	58	2
一般貸倒引当金繰入額 △	△ 163	81	100	263	19
業務純益	663	474	456	△ 207	△ 18
臨時損益	△ 471	△ 204	△ 154	317	50
うち 株式等関係損益	67	74	140	73	66
うち 不良債権処理損失額 △	508	269	303	△ 205	34
経常利益	191	270	302	111	32
特別損益	△ 29	△ 55	△ 66	△ 37	△ 11
税引前当期純利益	162	215	235	73	20
法人税等(税効果を含む) △	83	106	108	25	2
当期純利益	78	109	126	48	17
信用コスト △	344	350	404	60	54

効率化については、
P.22～23で別途説明。

信用コストについては、
P.25で別途説明。

2.平成18年3月期 業績

②BSサマリー



貸出金は不良債権のオフバランス化や住宅ローン流動化により減少したものの、有価証券は住宅ローン流動化による調達資金の再運用等により増加した。
資本の部は、利益の計上(126億円)や資本増強(期中83億円)などにより増加した。

主要勘定 (単体)

(単位: 億円)	17/3月末	18/3月末	17/3月末比
資産の部	64,521	65,819	1,298
有価証券	12,606	14,488	1,882 ①
貸出金	45,427	45,214	△ 213 ②
繰延税金資産	944	818	△ 126
負債の部	62,055	63,200	1,145
預金・NCD	57,894	57,128	△ 766
借入金	1,015	526	△ 489 ③
社債	470	570	100
新株予約権付社債	-	517	517 ④
資本の部	2,466	2,618	152
資本金	593	635	42 ④
資本剰余金	949	991	42
資本準備金	949	635	△ 314 ⑤
その他資本剰余金	-	356	356
利益剰余金	348	469	121
利益準備金	129	-	△ 129 ⑥
剰余金	219	469	250 ⑦
_{その他有価証券評価差額金}	211	208	△ 3

① 有価証券運用の強化については、P.19で別途説明。

② 住宅ローン流動化 △628億円
不良債権オフバランス化 △991億円

オフバランス化 = 直接償却 + 部分直接償却 + バルク
+ 債権放棄 + 破綻懸念先以下の回収

③ Tier II 対策として社債を発行する一方、資本効率が悪化した劣後ローンの返済を進めた。

④ 18/3月に、転換社債型新株予約権付社債600億円を発行。(うち83億円は普通株式へ転換)

⑤ 資本準備金を取崩し、その他資本剰余金へ。

⑥ 利益準備金を取崩し、剰余金へ。

⑦ 利益準備金より +129億円
配当(17/3月期末)支払 △36億円
当期純利益 +126億円
土地再評価差額取崩 +29億円



3.平成19年3月期 業績予想

①PLサマリー

役務取引等利益の増加と経費圧縮は進むものの、国内資金利益の減少、住宅ローン譲渡益(前期70億円)の剥落により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前期比△47億円となる見込み。信用コストが大幅に減少することから、当期純利益は前期比+74億円となる見込み。

損益 (単体)

(単位: 億円)	18/3月期 実績	19/3月期 予想	18/3月期比
業務粗利益	1,347	1,275	△ 72
国内業務粗利益	1,341	1,253	△ 88
うち 資金利益	1,129	1,095	△ 34
うち 役務取引等利益	142	155	13
うち 住宅ローン譲渡益	70	-	△ 70
国際業務粗利益	6	22	16
経費 △	789	765	△ 24
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	557	510	△ 47
一般貸倒引当金繰入額 △	100	-	△ 100
業務純益	456	510	54
臨時損益	△ 154	△ 145	9
うち 株式等関係損益	140	④ 30	△ 110
うち 不良債権処理損失額 △	303	165	△ 138
経常利益	302	365	63
特別損益	△ 66	△ 31	35
うち 固定資産の減損 △	56	④ 28	△ 28
税引前当期純利益	235	334	99
法人税等(税効果を含む) △	108	134	26
当期純利益	126	200	74
信用コスト △	404	165	△ 239

① 国内資金利益については、P.9で別途説明。

② 効率化については、P.22～23で別途説明。

③ 信用コストについては、P.25で別途説明。

④ 店舗統廃合に伴う減損損失28億円は、株式等関係損益にてカバー。

⑤ 税引前利益の主な増減要因

業務粗利益の減少	△72億円
経費圧縮	+24億円
信用コスト減少	+239億円
株式等関係損益	△110億円
減損減少	+28億円

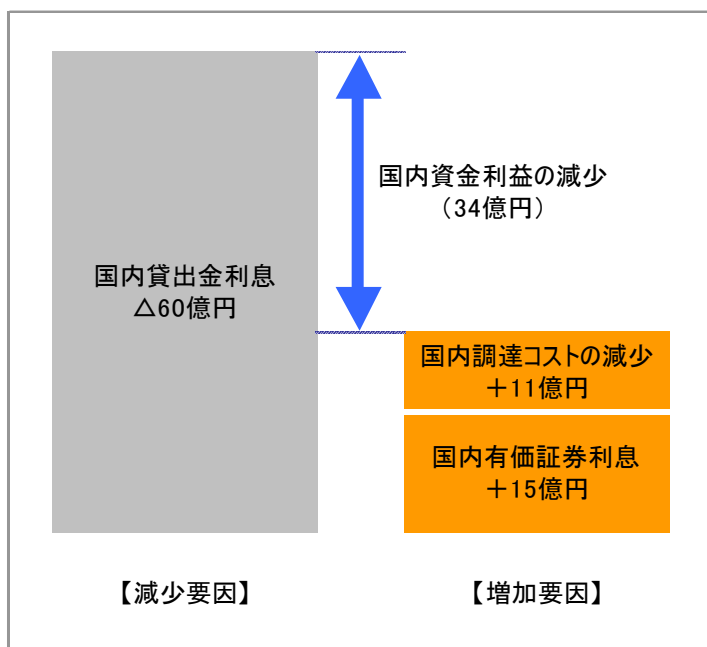


3.平成19年3月期 業績予想

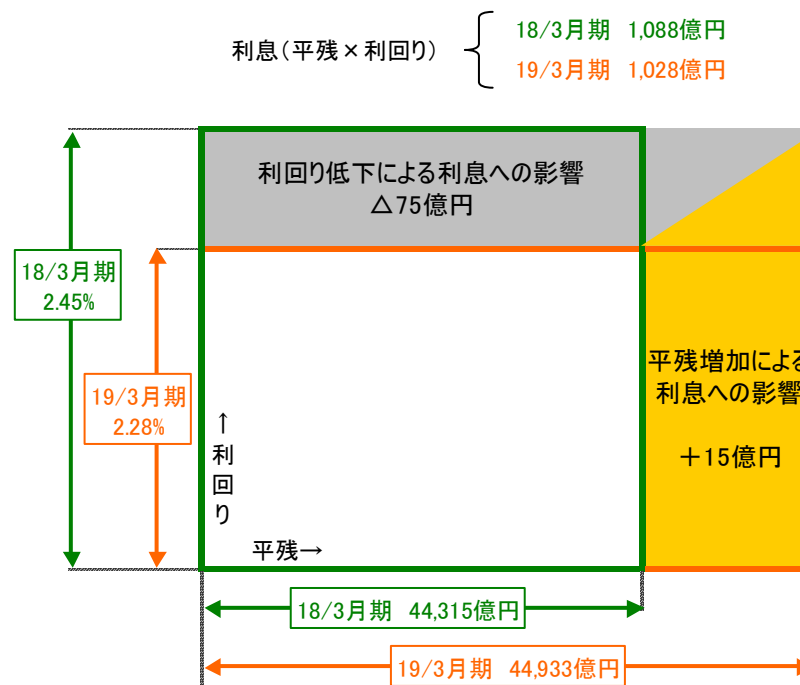
②国内資金利益

国内資金利益は、増加要因として有価証券利息の増加や調達コストの減少があるものの、貸出金利息の減少が増加要因を上回るため、前期比△34億円となる見込み。
国内貸出金利息は、平残が増加に転じたものの、利回り低下による影響が上回るため、前期比△60億円となる見込み。

国内資金利益の主な増減要因



国内貸出金利息の増減要因

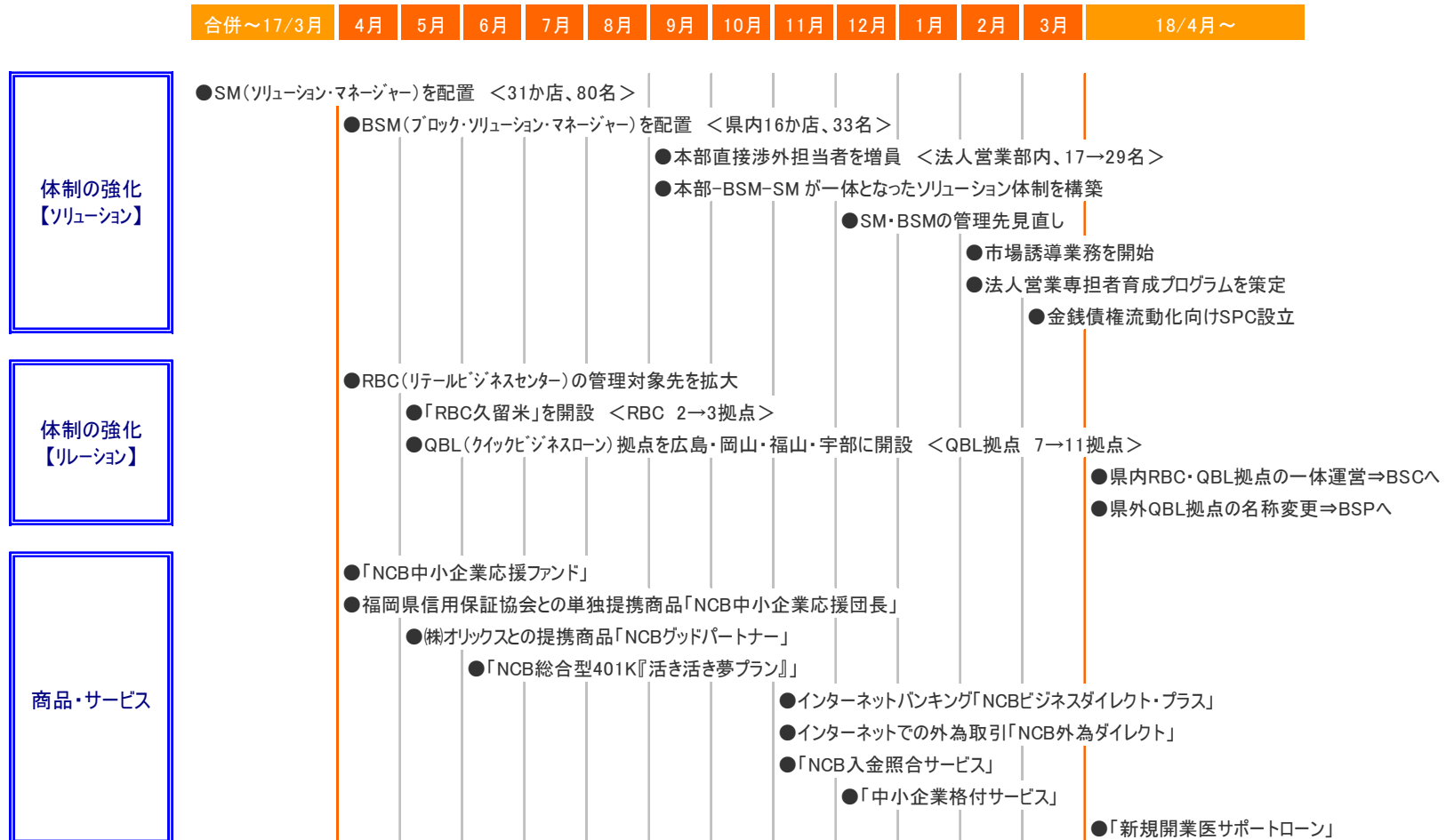




経営戦略の進捗と見通し

4. 中小企業取引の拡大

① 実施策の概要





4. 中小企業取引の拡大

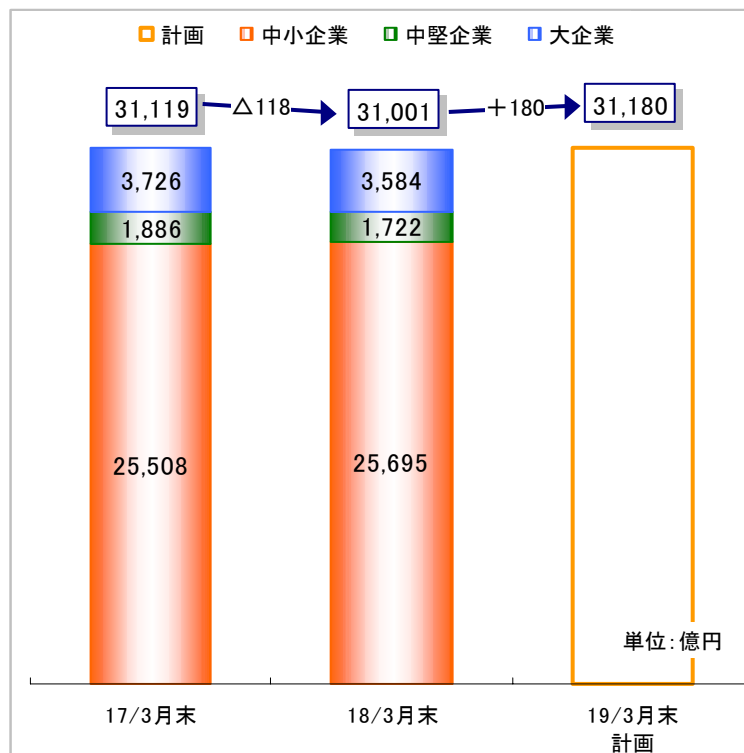
② 事業性貸出

合併作業が完了し、経営資源を営業力に集中できる体制となったことなどから、事業性貸出は18/3月期において実質873億円増加(不良債権のオフバランス化による減少額を除く)した。

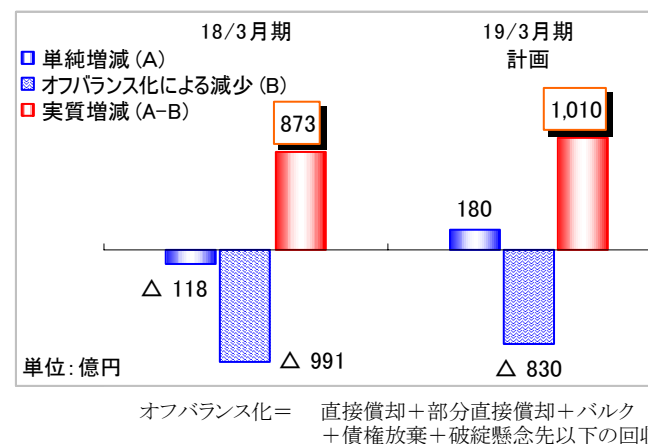
19/3月期は、新しいソリューション営業体制(17/9月に再構築、P.14参照)の機能を活用した新規貸出先の開拓や既取引先との取引深耕をさらに進め、実質1,010億円の増加を見込む。

事業性貸出(地公体、個人向けを除く)

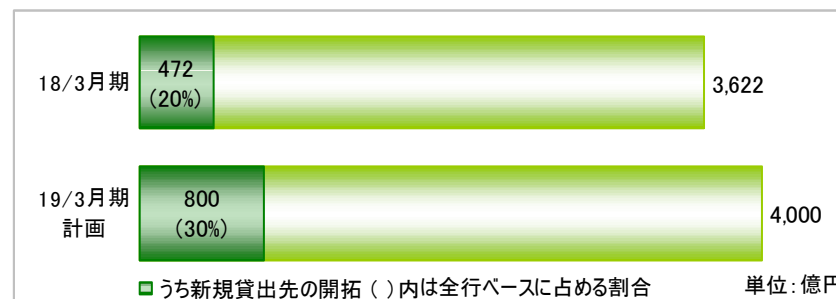
■ 期末残高



■ 期中増減



■ 法人専担者(BSM・SM)による貸出実行額





4. 中小企業取引の拡大

③法人向けリレーション

従来から、中小企業との密接なリレーションに有効なチャネルとして、貸出残高30百万円未満の取引先を対象とする「RBC(リテールビジネスセンター)」や、スモールビジネスローンを専門に取り扱う「QBL拠点」を展開してきた。18/4月に「RBC」と「QBL拠点」を集約し、営業店組織に編入することで、リレーション営業体制を再構築した。今後は新しい専門拠点の機能を活用し、スモールビジネスマーケットでの一層の営業力強化に取り組む。

リレーション営業体制の再構築(平成18年4月)

■新しい専門拠点

BSC(ビジネスサポートセンター)

県内 3拠点

福岡県内の3地区(福岡・北九州・久留米)では、「RBC」と「QBL拠点」を統合したうえで、営業店組織に編入。同時に名称を「BSC」へと変更した。

BSP(ビジネスサポートプラザ)

県外 8拠点

県外の「QBL拠点」である九州の4拠点(熊本・大分・宮崎・鹿児島)と中国地区の4拠点(宇部・福山・広島・岡山)を、営業店組織に編入し、名称を「BSP」へと変更した。

■ねらい

●拠点の集約

「RBC」の機能(既存取引先の管理)と「QBL拠点」の機能(新規取引先の開拓)とを融合させることにより、営業力の強化を図る。

●営業店組織への編入

同地区の営業店との連携強化により、営業フィールドの拡大を図る。

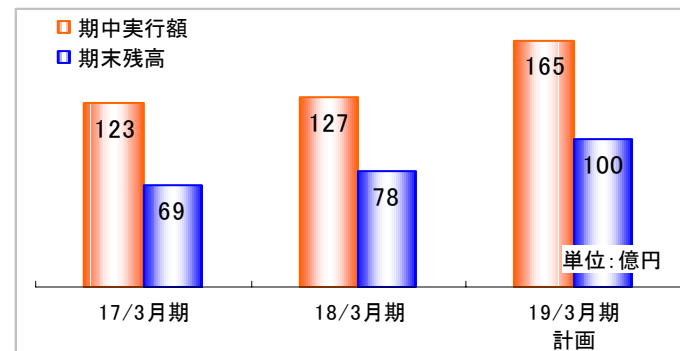
QBL(クイックビジネスローン)、グッドパートナー

<QBL(クイックビジネスローン)の商品性>

自動審査を活用した、“無担保”“第三者保証人不要”“翌日回答(原則)”を特徴とするスモールビジネスローン。総利回り(利息+手数料)が10%超と、収益性は高い。

<グッドパートナーの商品性>

オリックス株との提携商品。QBLの特徴である“無担保”“第三者保証人不要”“翌日回答(原則)”を実現したうえで、最長5年・上限10百万円までをカバー。総利回りは3%台後半。





4. 中小企業取引の拡大

④法人向けソリューション

「本部直接渉外担当者」を増員するなど、17/9月にソリューション営業体制を再構築した。新体制の機能を活用し、事業性貸出や法人分野の非金利収入の増加に取り組む。

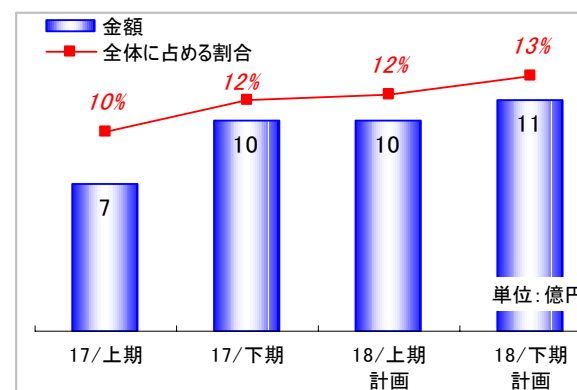
本部直接渉外担当者		28名
法人営業部内に所属し、高度なソリューション営業を行う。		
ファイナンスチーム	シンジケートローン、ノンリコースローン、不動産流動化スキーム、私募債	8名
企業支援チーム	創業・新規事業進出の支援 株式公開支援	2名
医療福祉チーム	医療・福祉機関への対応	5名
システム営業チーム	システム営業 EB新商品導入	2名
情報営業チーム	ビジネスマッチング 不動産有効活用の情報集約・還元	5名
アジア営業室	クーポンスワップ、外為営業、通貨オプション	6名

主な実績・計画	18/3月期	19/3月期 計画
シンジケートローン等組成	21件 1,255億円	34件 480億円
私募債引受	65件 73億円	100件 100億円
医療機関債	4件 4億円	6件 5億円
医療・福祉向け貸出	66件 98億円	200件 240億円
情報営業に伴う貸出	22億円	40億円
(在庫)	(25億円)	(70億円)

BSM (ブロック・ソリューション・マネージャー)	33名
福岡県内の14ブロック(福岡・北九州・久留米の3営業部を含む)に配置。 ブロック内において、“優良新規法人の開拓”と“既存取引先との取引深耕”に取り組む。	

SM (ソリューション・マネージャー)	54名
大型店舗(福岡県内18か店、県外5か店)に配置。 “コア法人との取引深耕”と“優良法人の開拓”に取り組む。	

法人分野の 非金利収入

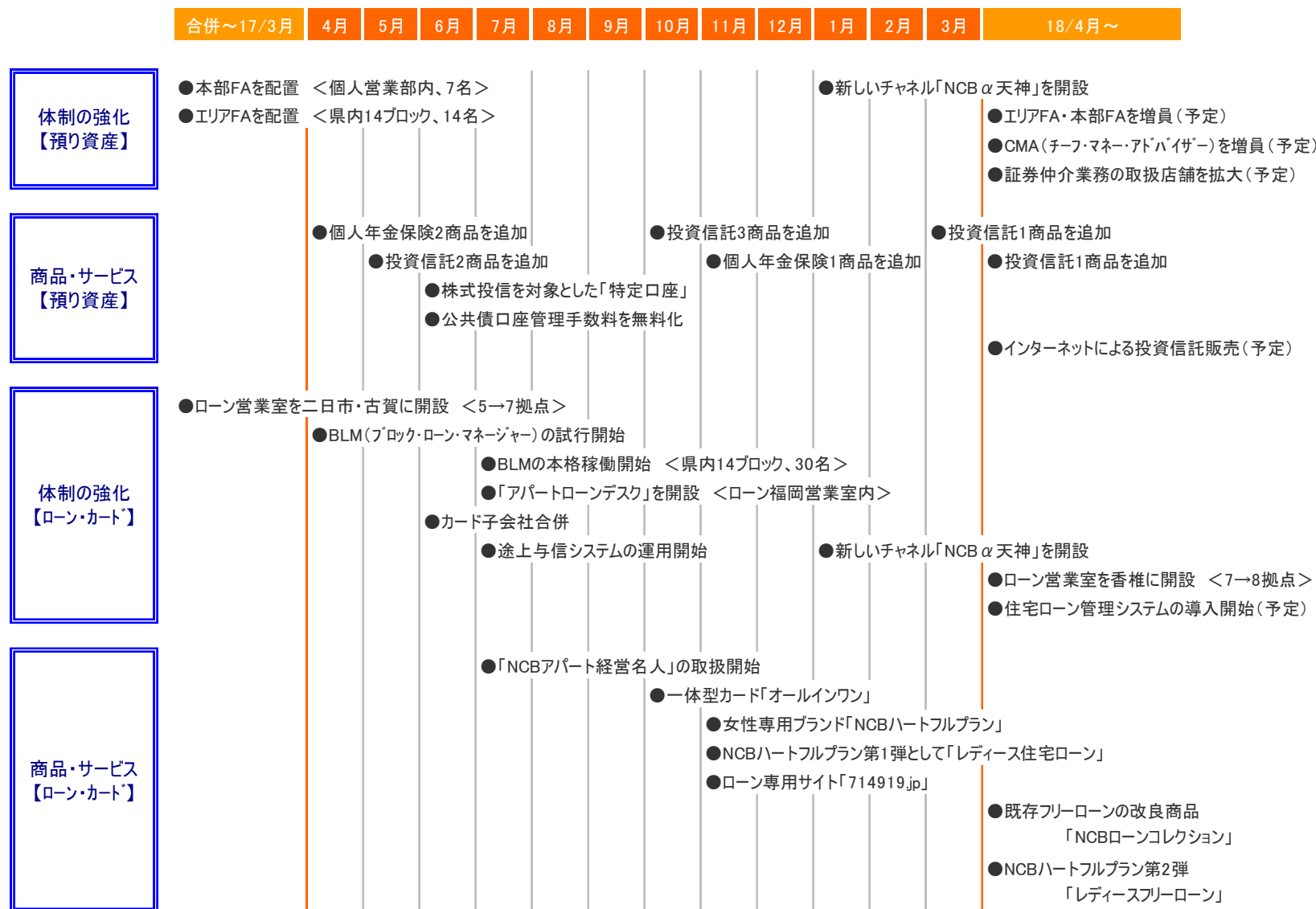


非金利収入全体＝役務取引等利益＋その他業務利益(債券関係損益を除く)



5. 個人取引の拡大

①実施策の概要



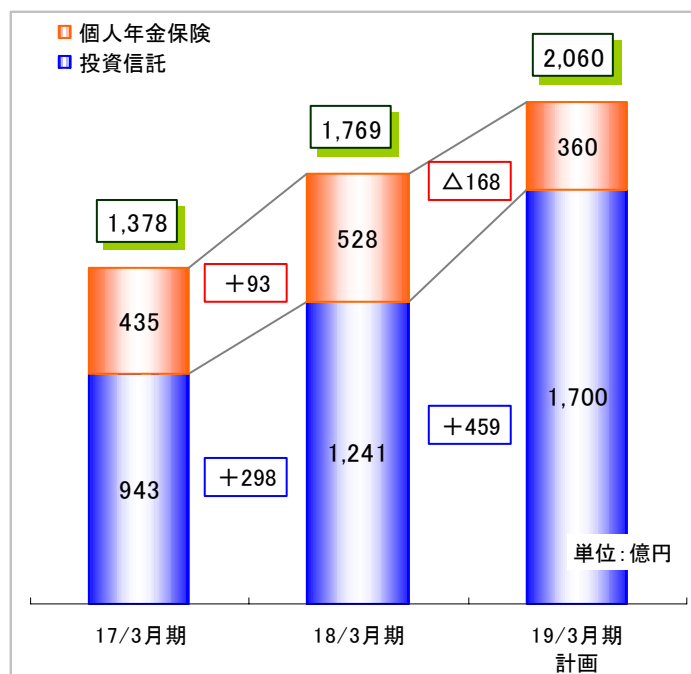


5. 個人取引の拡大

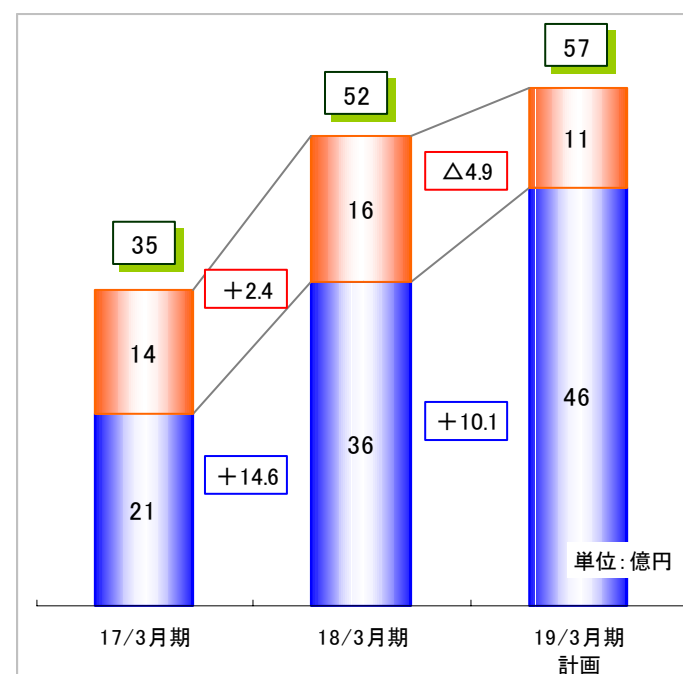
②預り資産

18/3月期は、投資信託・個人年金保険ともに販売額が増加(合算で前期比+391億円、増加率+28.3%)し、手数料の増加(合算で前期比+17億円、増加率+48.5%)につながった。
19/3月期は投資信託に重点を置いた戦略とし、投資信託で1,700億円、個人年金保険で360億円の販売を見込む。

期中販売額



手数料



5. 個人取引の拡大

③住宅ローン



「ローン営業室」の増設や「BLM(ブロック・ローン・マネージャー)」の配置をはじめとする体制強化の効果により、18/3月期の住宅ローン実行額は3,157億円(前期比+958億円、増加率+43.5%)へと増加した。19/3月期の実行額は、借換需要が弱まることを想定し18/3月期比減少するものの、2,900億円を見込む。

住宅ローンの営業体制など

■特色のある専門拠点

ローン営業室	県内 8拠点
住宅ローンを中心とした個人ローンの専門窓口。 福岡県内で住宅マーケットの大きい8地区に展開。 【合併時:5拠点】→【17/2月:7拠点】→【18/5月:8拠点】	

アパートローンデスク	県内 1拠点
17年8月、「ローン福岡営業室」内に開設。	

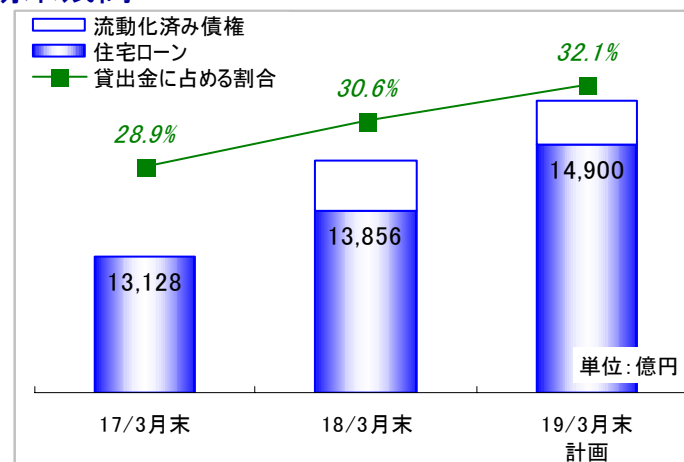
■専門性の高い営業スタッフ

BLM(ブロック・ローン・マネージャー)
ブロック全体の新規開拓や戦略案件への対応を行う個人ローン専担者。17年7月、福岡県内14ブロックに配置。

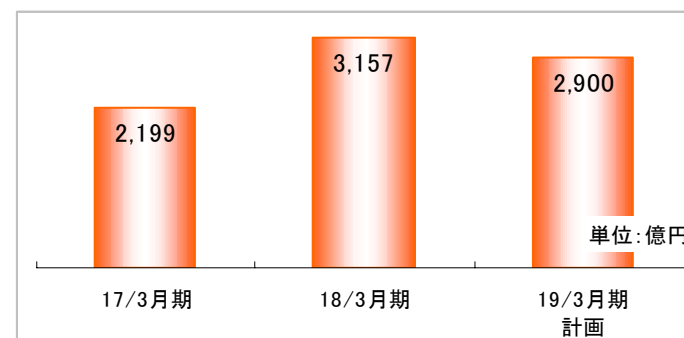
■新しい商品・サービス

NCBアパート経営名人	17/7月～
レディース住宅ローン	17/11月～
ローン専用サイト	17/11月～

期末残高



期中実行額





5. 個人取引の拡大

④カード商品

当行子会社「九州カード㈱」との提携により、17/10月から新型カード商品「オールインワン」の取扱いを開始。「オールインワン」の獲得により、クレジットカードホルダーの増加を見込む。



オールインワンの特徴

機能性

- 1枚で3つの機能
キャッシュカード+クレジットカード+カードローン
- クレジットカードは国際ブランドのVISA
- (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのおサイフケータイを活用したケータイレジット「iD」を導入

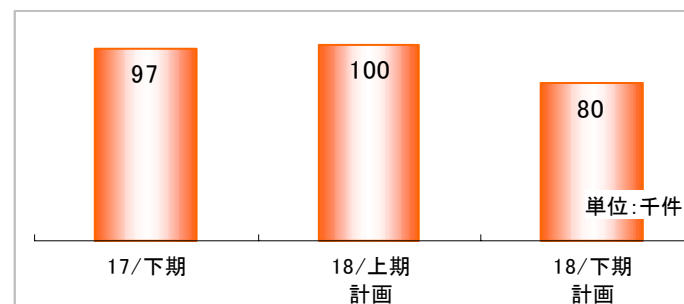
安全性

- IC対応（キャッシュカード、クレジットカードとも）
- キャッシュカード補償保険付き
（盗難・紛失・偽造による損害金を200万円まで補償）
- オプションで写真付き

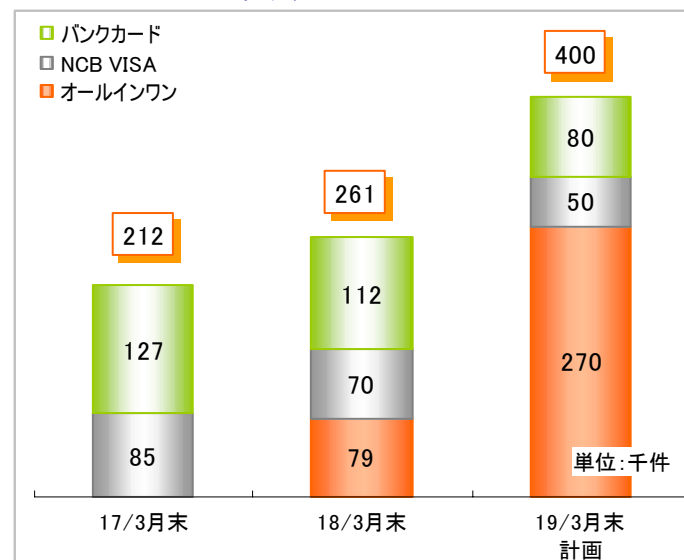
デザイン性

- 6種類のデザイン（開始当初は限定デザイン2種も）

オールインワンの期中獲得数（受付ベース）



クレジットカード会員数（当行分、登録ベース）



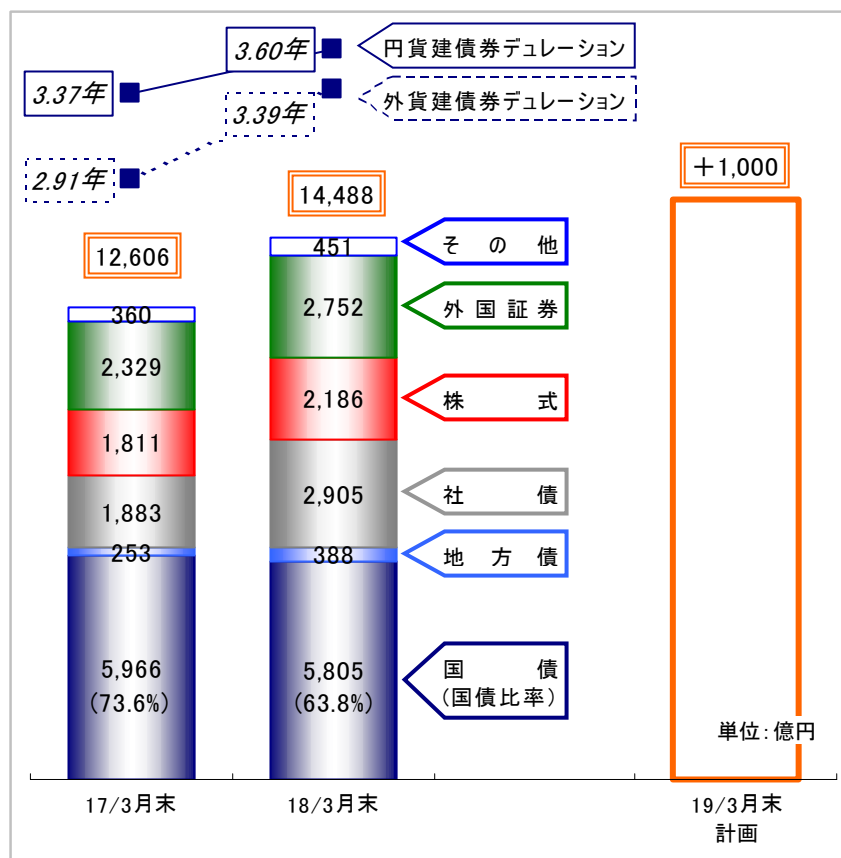


6. 有価証券運用の強化

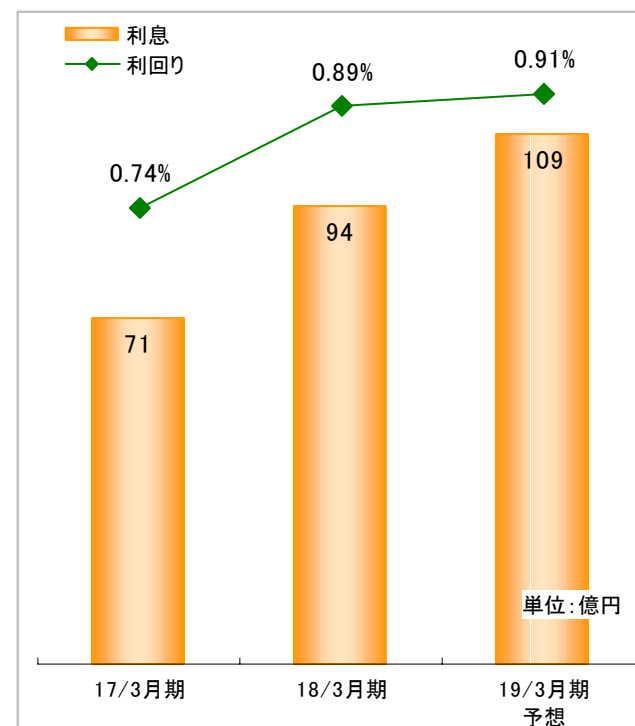
国債主体の運用を行っていたが、18/3月期からは、住公RMBSをはじめとする証券化商品等への投資など運用手法の多様化を図っている。

その結果、18/3月期の国内有価証券利回りは0.89%と、前期比0.15%上昇した。

有価証券の期末残高・債券デュレーション



国内有価証券の利息・利回り





7.グループ総合力の発揮

①グループ会社の概要

地銀系ではトップクラスのカード会社(九州カード)や、銀行子会社(長崎銀行)、コンサルティング会社(NCB経営情報サービス)など、多様な金融サービス機能を備えたNCBグループの総合力を発揮する。

(株)長崎銀行

長崎地区のリテール特化エリアカンパニー

■規模等 (平成18年3月期)

総資産	2,807 億円
貸出金	2,119
預金	2,661
コア業務純益	15

■貸出ポート

中小企業等貸出比率	88.2 %
個人ローン比率	42.6
貸出金利回	2.98

九州カード(株)

圧倒的なブランド力と
高度なシステムインフラを備えた
地銀系トップのカード会社

■規模等 (平成18年3月)

カード取扱高	1,529 億円
会員数	454 千人
営業収益	89 億円

■アライアンス

当行のほか、九州域内の地銀
(3行)や一般事業会社と提携。

(株)NCB経営情報サービス

地元企業を対象とした
経営コンサルティング会社

■規模等 (平成18年3月)

会員数	2,264 社
営業収益	5 億円

■サービス内容

経営コンサルティング
(M&A、ISO取得など)
セミナー・研修による人材育成サポート
経営全般にかかる情報提供

その他金融サービス

NCBコンピュータサービス(株)

西日本信用保証(株)

企業再生支援の分割子会社

西銀ターンアラウンド・パートナーズ(株)

シティ・ターンアラウンド・サポート(株)

銀行本体事務の集中化・効率化

NCBオフィスサービス(株)

NCBビジネスサービス(株)

NCBモーゲージサービス(株)

7.グループ総合力の発揮

②グループ会社の成長戦略



■長崎銀行

18/4月に、23/3月までの5年間を計画期間とする経営計画を策定。
計画の目標を“IPO（株式公開）による企業価値とステータスの向上”とし、IPOを志すに
相応しい財務体質を備えた銀行を目指す。

	18/3月期	23/3月期
コア業務純益	15億円	20億円以上
当期純利益	4億円	10億円以上
自己資本比率	7.16%	8%以上
不良債権比率	9.92%	3%台

■九州カード

当行のみならず、九州域内の地銀や一般事業会社とのアライアンスを進め、圧倒的な
優位性を確保する。

	18/3月末	19/3月末
会員数	454千人	600千人
加盟店数	59.9千店	61.3千店
カード取扱高	1,529億円	1,564億円

■NCB経営情報サービス

会員会社を中心とした当行グループの取引先に対し、ビジネスマッチングをはじめとする
各種情報の提供やコンサルティングを行うことにより、中小企業取引の拡大を図る。

	18/3月末	19/3月末
会員数	2,264社	2,300社

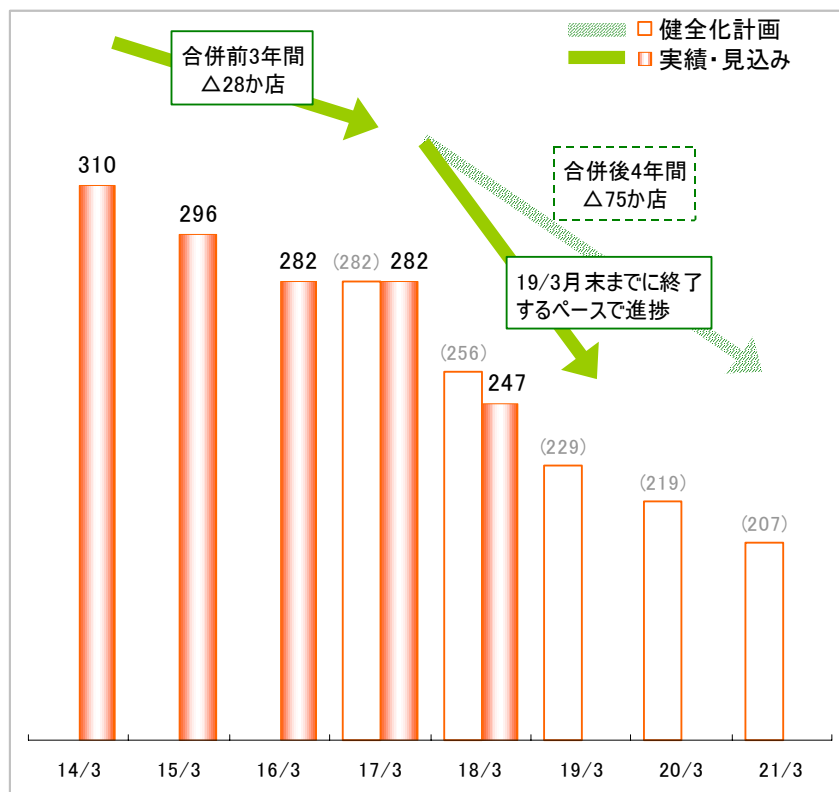


8.統合効果を活かした効率化

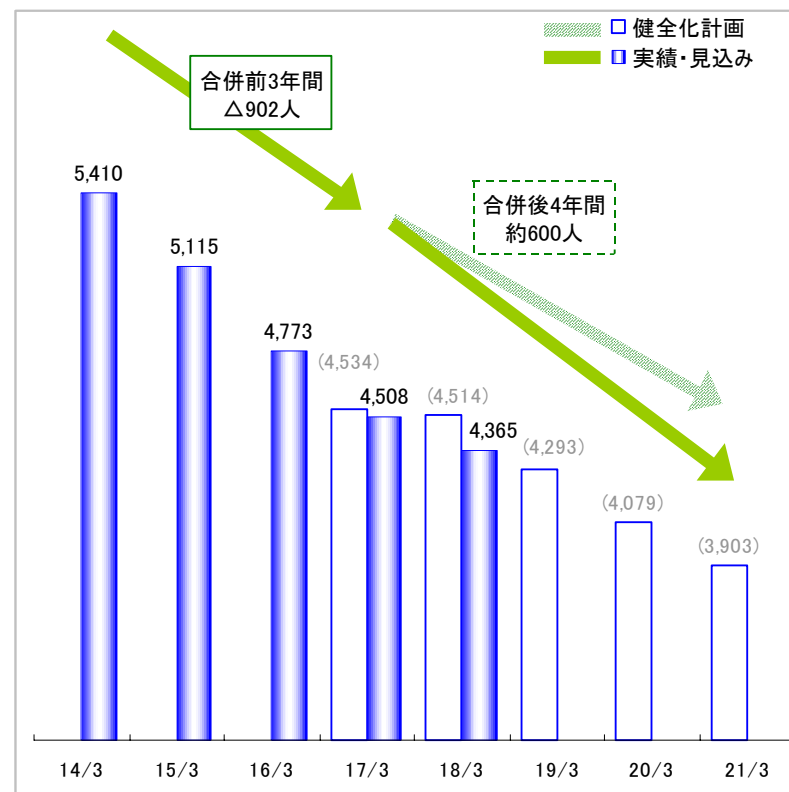
①店舗・人員

重複した店舗・人員の削減による効率化を進めており、いずれも計画を上回るペースで進捗している。店舗は、17/4月から21/3月までの4年間で75か店を廃止する計画であったが、2年前倒しで終了する見込み。しかしながら、効率化後も「福岡都市圏」「北九州都市圏」においては、他行比優位なチャネルを確保する。

期末店舗 (か店)



期末人員 (人)



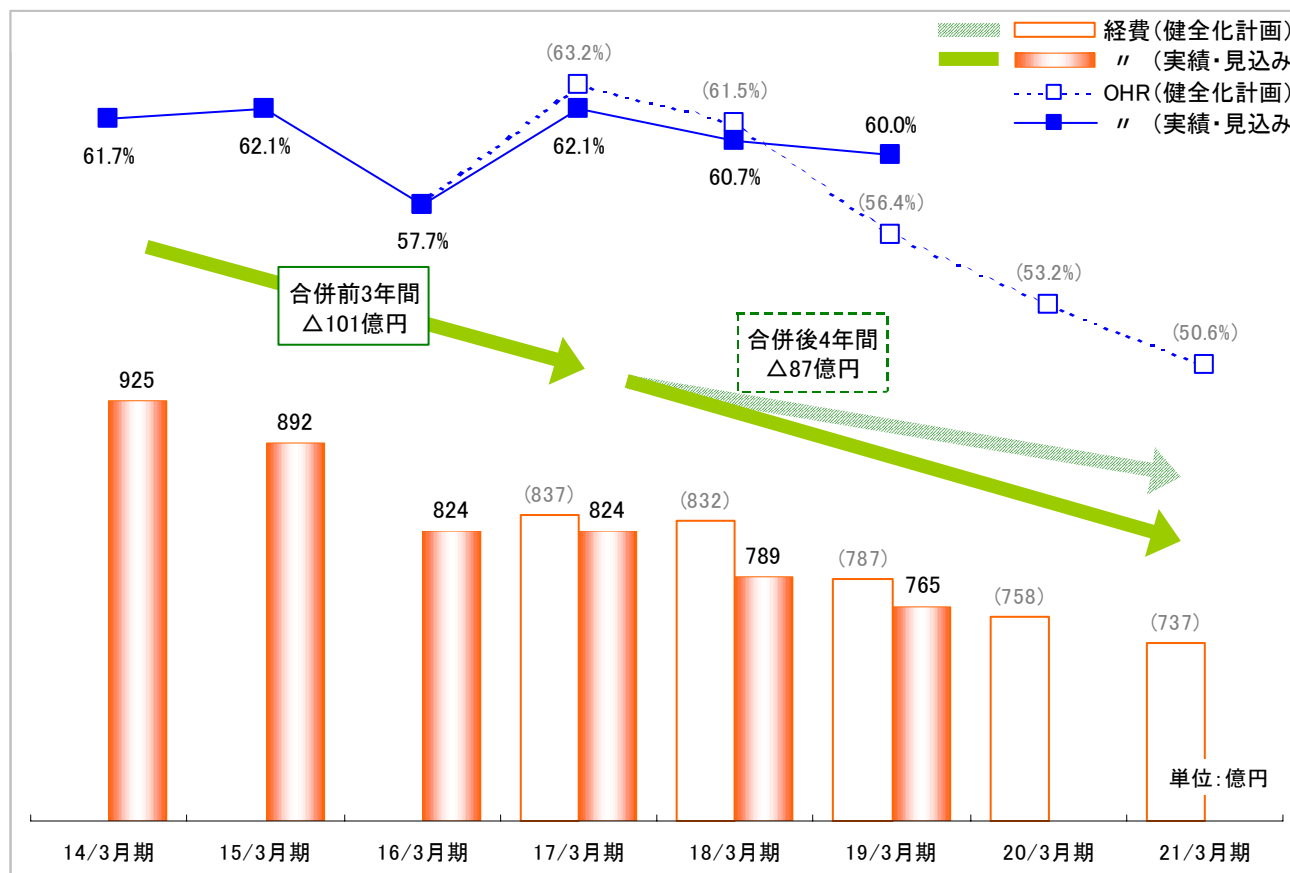


8.統合効果を活かした効率化

②経費・OHR

重複した店舗・人員の削減に伴い、経費削減は計画を上回るペースで進捗している。
19/3月期のOHRは、コア業務粗利益が前期比ほぼ横ばいとなるため、60%程度(前期比 $\Delta 0.07\%$)を見込む。

経費・OHR



OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (住宅ローン譲渡益を除く)



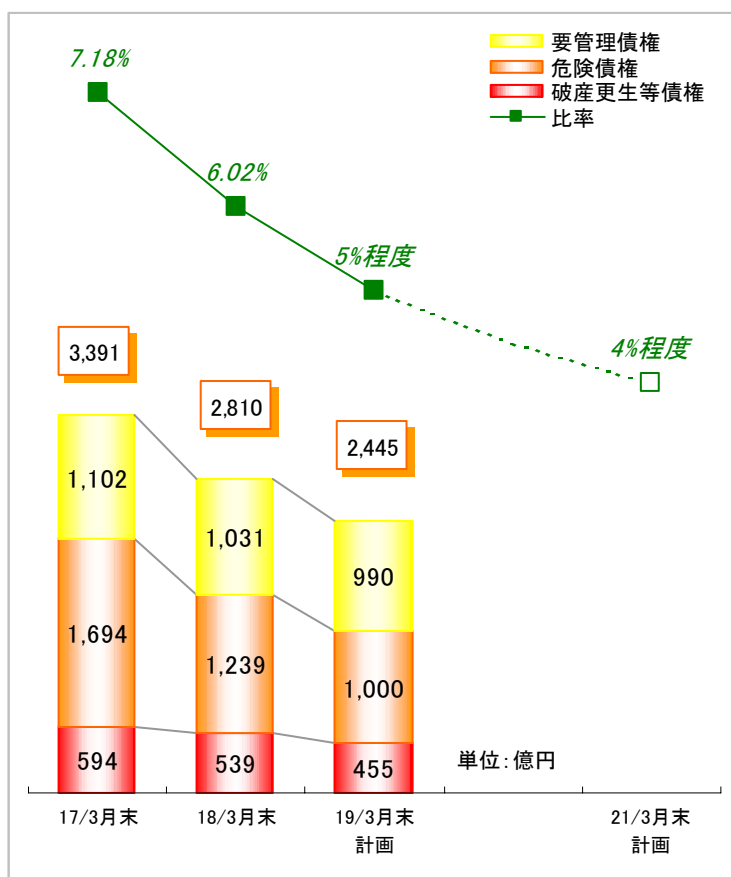
9.健全性の向上

①再生法開示債権

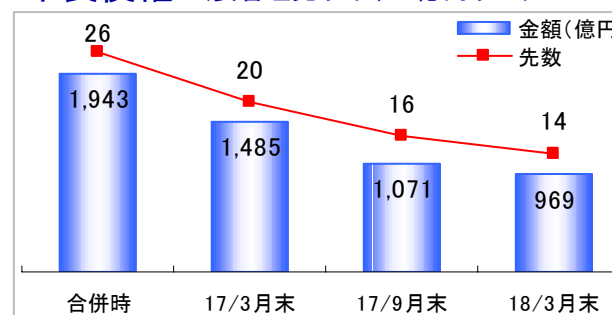
18/3月末の開示債権比率は6.02%まで低下した。

大口案件への対応は、分割子会社や本部専門部署(審査業務部)による再生支援等を18/3月期までに終えており、今後は、中小案件への取り組みに軸足を移し、21/3月末の目標“4%程度”に向けて圧縮を図る。

再生法開示債権 (分割子会社合算ベース)



大口不良債権 (要管理先以下、30億円以上)



今後の圧縮に向けた取組み

■破産更生等債権

- 17/11月、債権管理回収業務の外部委託を開始。
- 債権額の6割をアウトソースしており、回収の極大化と処理のスピードアップを図る。

■危険債権・要管理債権

- 大口案件は、DCF法による引当対象先の拡大により、18/3月期までに保全を強化した。
- 中小案件は、対応方針を3類型(自力でランクアップ可能先、金融支援によるランクアップ指向先、回収促進先)に区分し、個別に具体策を策定した。

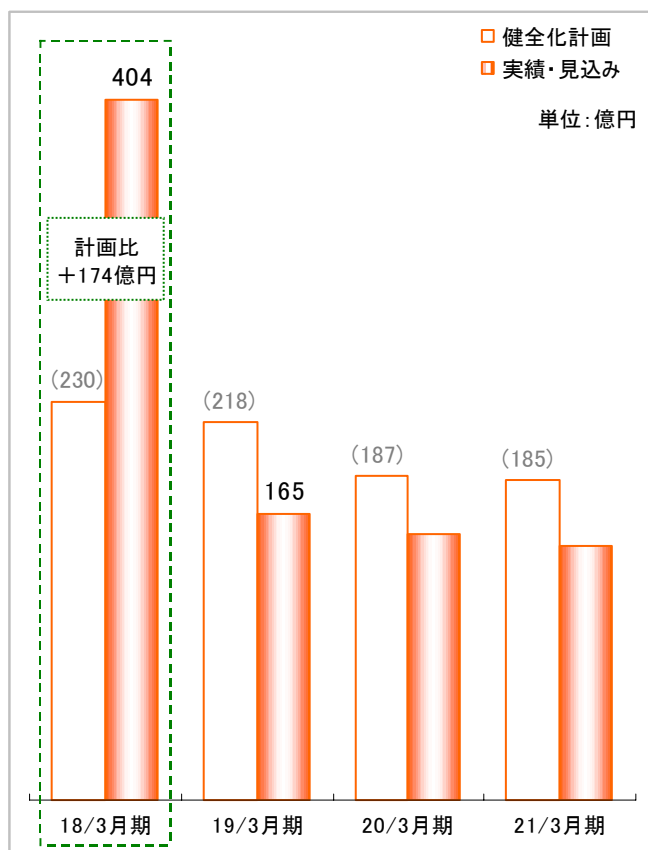
9.健全性の向上

②信用コスト



18/3月期の信用コストは、最終処理促進に向けて実施した“DCF法による引当対象先の拡大”や“担保評価見直し”等により当初計画を174億円上回ったが、今後は減少する見込み。

信用コスト



■最終処理促進に向けた18/3月期の前倒し処理

●DCF法の対象先拡大

一般貸倒引当金の積増し
(要管理先) 54億円

個別貸倒引当金の積増し
(破綻懸念先) 52億円

●要管理先の引当率の引上げ(7.844%→13.437%)

一般貸倒引当金の積増し 30億円

●担保評価見直し

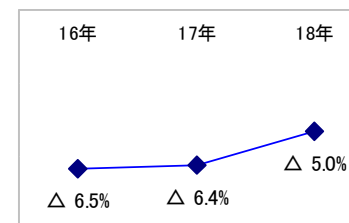
個別貸倒引当金の積増し
部分直接償却 30億円

166億円

■19/3月期以降減少する理由

- 大口不良債権の処理を18/3月期までに終えた。
- 地価下落が落ち着き、担保目減りが減少する見込み。

福岡県の
公示地価変動率





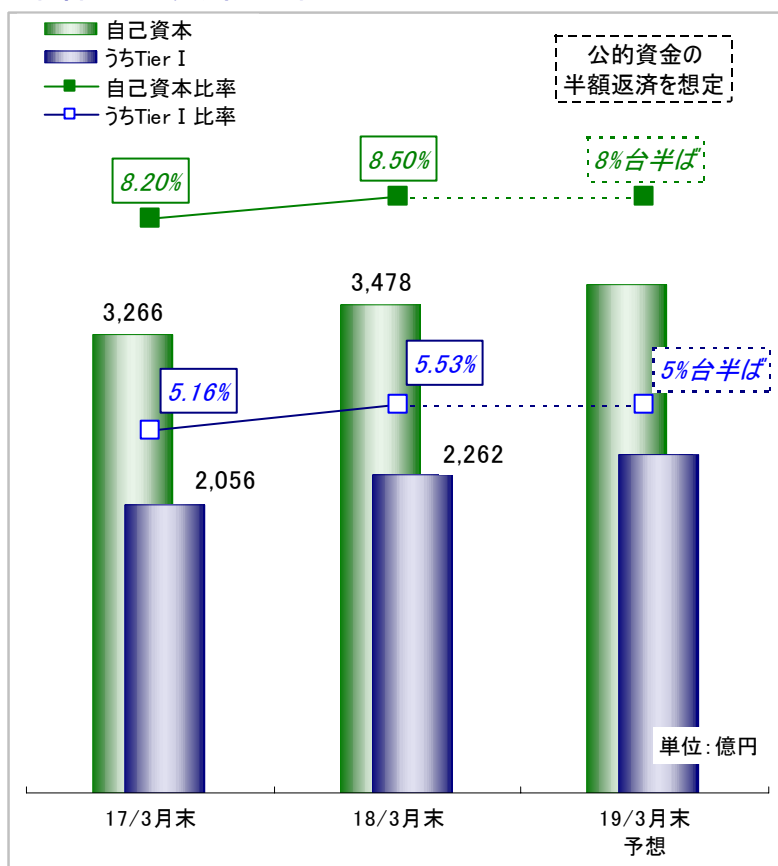
9.健全性の向上

③自己資本比率

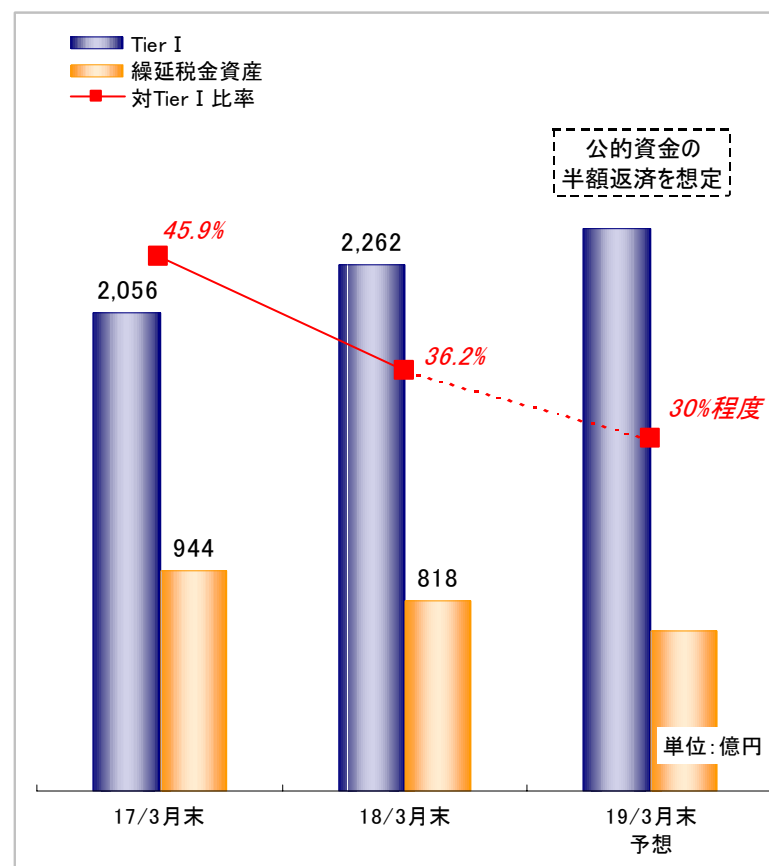
18/3月末の自己資本は、利益の計上(当期純利益126億円)や資本増強(期中83億円)などにより17/3月末比212億円増加し、自己資本比率は8.50%(17/3月末比 +0.30%)、うちTier I 比率は5.53%(17/3月末比 +0.37%)へと上昇した。

繰延税金資産の対Tier I 比率は、18/3月末において36.2%(17/3月末比 Δ 9.7%)へと低下した。

単体自己資本比率



繰延税金資産の対Tier I 比率



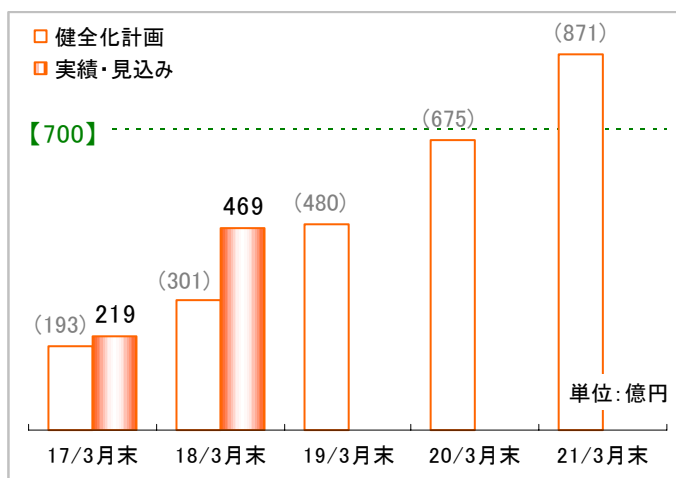


9.健全性の向上

④公的資金返済に向けて

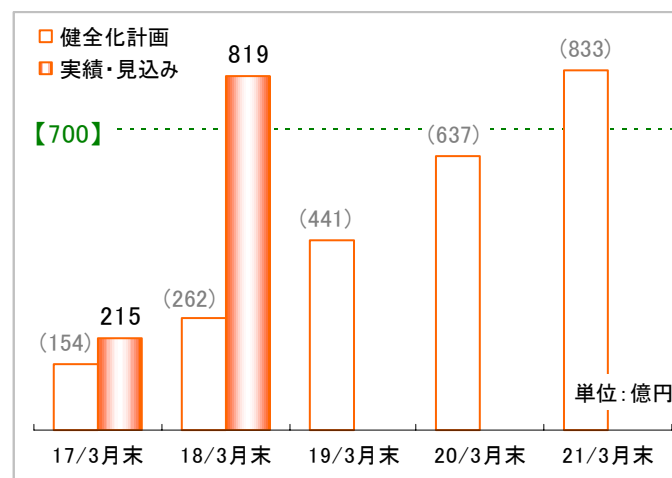
利益の積上げや準備金の取崩し等により、18/3月末の剰余金は469億円(健全化計画比+168億円)、配当可能利益は819億円(健全化計画比+557億円)まで積み上がった。
公的資金返済に向けて、6月開催予定の定時株主総会に、第一回優先株式の取得枠の設定について付議。
また、返済した場合の自己資本比率については、8%台半ばを確保できる見込み。

剰余金



剰余金=利益準備金以外の利益剰余金

配当可能利益



配当可能利益=その他資本剰余金+剰余金-自己株式

設定予定の自己株式取得枠

取得する株式の種類	第一回優先株式
取得株式の総数	上限 35百万株 (発行済 70百万株)
取得価額の総額	上限 500億円
取得可能期間	定時株主総会終結時から1年間

- ◇ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ◇ 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- ◇ 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行